

新地方公会計制度による財務4表

1. 一般会計等財務書類…P 3
2. 全体財務書類……………P13
3. 連結財務書類……………P17

新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類について

1. 経過と位置づけ

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

平成 18 年度には、総務省が「新地方公会計制度研究会」を設置し、ここで検討された「総務省モデル」による、財務書類の整備が要請されました。これに基づき多数の地方公共団体が財務書類を整備してきたところですが、平成 22 年度より総務省が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により新たな基準について検討した結果、原則として平成 29 年度までに、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類に関する「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう求められました。

2. 本市の取組

本市も従来から財務書類を作成公表しており、平成 20 年度決算分からは総務省モデルのうち「総務省改訂モデル」による財務書類を作成し公表してきたところですが、平成 28 年度決算分からは総務省の定めた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による新たな財務書類の作成、公表を行っています。

本市をはじめ、多くの地方公共団体は、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」によるはじめての作成書類となったことから、国においても今後、順次マニュアル等の見直しが行われることとされています。本市においても国や他の地方公共団体の動向・作成書類を参考としながら、さらに必要な資料の精査と、精度やわかりやすさの向上を図っていきます。

3. 財務書類作成の基本事項

- (1) 対象会計 : 地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業特別会計以外の特別会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計）からなる「一般会計等財務書類」と、これに地方公営事業会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計以外の 4 つの特別会計と水道事業会計、公共下水道事業会計）を加えた「全体財務書類」、さらに関連団体を加えた「連結財務書類」を作成することとされています。
- (2) 財務書類 : 地方公共団体の財務書類の体系は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」及びこれらの「附属明細書」とされています。
- (3) 単位 : 財務書類の表示金額単位は百万円が原則とされています。

※本市も総務省の定める以上の基本事項に基づき、固定資産台帳整備と複式簿記による財務書類を作成しました。

1. 一般会計等財務書類

【対象会計】

- 一般会計
- 乙訓休日応急診療所特別会計

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■貸借対照表

- ・貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

■貸借対照表資産の部の勘定科目

（有形固定資産については P8 を参照）

- 【**有価証券**】 地方公共団体が保有している債券等をいいます。
- 【**出資金**】 公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出損金は出資金に含めて計上します。
- 【**長期延滞債権**】 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。
- 【**長期貸付金**】 債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。
- 【**その他（基金）**】 基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。（本市では財政調整基金以外の基金）
- 【**徴収不能引当金（投資その他の資産）**】 投資その他の資産のうち、不納欠損など徴収不能が見込まれる金額を計上します。
- 【**現金預金**】 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法としての預金等）から構成されます。
なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。
- 【**未収金**】 現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。
- 【**短期貸付金**】 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。
- 【**財政調整基金**】 財政調整基金は流動資産に分類されます。

■貸借対照表負債の部の勘定科目

- 【**地方債**】 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
- 【**長期未払**】 債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年超のものなど）
- 【**退職手当引当金**】 期末自己都合要支給額（職員全員が末日に自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の合計額）によることを原則として算定します。
- 【**1年以内償還予定地方債**】 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。
- 【**未払金**】 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年以内のものなど）
- 【**賞与等引当金**】 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。
- 【**預かり金**】 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。（歳計外現金が該当）

■貸借対照表純資産の部の勘定科目

- 【**固定資産等形成分**】 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。（流動資産のうち貸付金・基金と、固定資産を合算したものが想定されています。）
- 【**余剰分（不足分）**】 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。（ただし、総務省の Q&A では「純資産合計－固定資産等形成分」で定義されており、多くの地方公共団体ではマイナス表示されます。）

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,009	固定負債	38,069
有形固定資産	125,438	地方債	34,527
事業用資産	100,363	長期未払金	245
土地	75,419	退職手当引当金	3,297
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	52,205	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 37,729	流動負債	3,078
工作物	2,324	1年内償還予定地方債	2,203
工作物減価償却累計額	▲ 859	未払金	153
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	369
航空機	0	預り金	353
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	41,147
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,003	固定資産等形成分	136,234
インフラ資産	24,400	余剰分(不足分)	▲ 39,039
土地	21,030		
建物	798		
建物減価償却累計額	▲ 482		
工作物	16,469		
工作物減価償却累計額	▲ 13,462		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	47		
物品	2,112		
物品減価償却累計額	▲ 1,437		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,571		
投資及び出資金	1,611		
有価証券	144		
出資金	1,467		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	140		
長期貸付金	90		
基金	4,739		
減債基金	0		
その他	4,739		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 10		
流動資産	6,333		
現金預金	2,044		
未収金	64		
短期貸付金	20		
基金	4,205		
財政調整基金	4,205		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	138,342	純資産合計	97,194
		負債及び純資産合計	138,342

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■行政コスト計算書

・行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

■行政コスト計算書の勘定科目

【職員給与費】 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

【賞与等引当金繰入額】 賞与等引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【退職手当引当金繰入額】 退職手当引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（人件費）】 人件費のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【物件費】 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。

【維持補修費】 資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。

【減価償却費】 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

【その他（物件費）】 物件費等のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【支払利息】 地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。

【徴収不能引当金繰入額】 徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（その他の業務費用）】 その他の業務費用のうち、上記2つ以外のものをいいます。

【補助金等】 政策目的による補助金等をいいます。

【社会保障給付】 社会保障給付としての扶助費等をいいます。

【他会計への繰出金】 地方公営事業会計（公営企業会計と一部の特別会計）に対する繰出金をいいます。

【その他（移転費用）】 移転費用のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【使用料及び手数料】 地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

【その他（経常収益）】 経常利益のうち、上記1つ以外のものをいいます。

【資産除売却損】 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

【資産売却益】 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

■純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

■純資産変動計算書の勘定科目

【純行政コスト】 行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分、余剰分（不足分）、及び合計額）の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と連動します。

【税收等】 地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

【国県等補助金】 国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

【固定資産等の変動（内部変動）】 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等による純資産内部の変動を計上します。

【資産評価差額】 有価証券等の評価差額をいいます。

【無償所管換等】 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	29,873
業務費用	13,982
人件費	5,451
職員給与費	4,155
賞与等引当金繰入額	369
退職手当引当金繰入額	152
その他	775
物件費等	7,704
物件費	6,065
維持補修費	161
減価償却費	1,478
その他	0
その他の業務費用	828
支払利息	162
徴収不能引当金繰入額	10
その他	657
移転費用	15,891
補助金等	7,093
社会保障給付	6,795
他会計への繰出金	1,902
その他	100
経常収益	1,098
使用料及び手数料	292
その他	806
純経常行政コスト	▲ 28,775
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	▲ 28,775

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	95,175	132,973	▲ 37,798
純行政コスト(△)	▲ 28,775		▲ 28,775
財源	30,690		30,690
税収等	19,822		19,822
国県等補助金	10,868		10,868
本年度差額	1,915		1,915
固定資産等の変動(内部変動)		3,156	▲ 3,156
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	104	104	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,020	3,261	▲ 1,241
本年度末純資産残高	97,194	136,234	▲ 39,039

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の現金預金勘定と連動します。

■資金収支計算書の勘定科目

- 【人件費支出】 人件費に係る支出をいいます。
- 【物件費等支出】 物件費等に係る支出をいいます。
- 【支払利息支出】 地方債等に係る支払利息の支出をいいます。
- 【その他の支出（業務費用）】 業務費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【補助金等支出】 補助金等に係る支出をいいます。
- 【社会保障給付支出】 社会保障給付に係る支出をいいます。
- 【他会計への繰出支出】 他会計への繰出に係る支出をいいます。
- 【その他の支出（移転費用）】 移転費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【税収等収入】 税収等の収入をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【使用料及び手数料収入】 使用料及び手数料の収入をいいます。
- 【その他の収入（業務収入）】 業務収入のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【公共施設等整備費支出】 有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。
- 【基金積立金支出】 基金積立に係る支出をいいます。
- 【貸付金支出】 貸付金に係る支出をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【基金取崩収入】 基金取崩による収入をいいます。
- 【貸付金元金回収収入】 貸付金に係る元金回収収入をいいます。
- 【資産売却収入】 資産売却による収入をいいます。
- 【地方債等償還支出】 地方債等に係る元本償還の支出をいいます。
- 【地方債等発行収入】 地方債等発行による収入をいいます。

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,202
業務費用支出	12,311
人件費支出	5,273
物件費等支出	6,226
支払利息支出	162
その他の支出	651
移転費用支出	15,891
補助金等支出	7,093
社会保障給付支出	6,795
他会計への繰出支出	1,902
その他の支出	100
業務収入	30,668
税収等収入	19,987
国県等補助金収入	9,567
使用料及び手数料収入	290
その他の収入	824
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,466
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,556
公共施設等整備費支出	4,963
基金積立金支出	507
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	86
その他の支出	0
投資活動収入	2,070
国県等補助金収入	1,301
基金取崩収入	644
貸付金元金回収収入	106
資産売却収入	19
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 3,486
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,823
地方債等償還支出	2,823
その他の支出	0
財務活動収入	3,377
地方債等発行収入	3,377
その他の収入	0
財務活動収支	554
本年度資金収支額	▲ 467
前年度末資金残高	2,158
本年度末資金残高	1,691
前年度末歳計外現金残高	383
本年度歳計外現金増減額	▲ 31
本年度末歳計外現金残高	353
本年度末現金預金残高	2,044

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■有形固定資産

・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

■有形固定資産の勘定科目

【事業用資産】 下記のインフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

【インフラ資産】 システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

【物品】 当該団体の所有に属する動産で、原則として取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上します。ただし、各地方公共団体の規程等において重要な物品等の基準を有している場合で、かつ、総資産に占める物品の割合に重要性がないと判断される場合においては、各地方公共団体の判断に基づき、継続的な処理を前提に当該規程等に準じた資産計上基準を設けることを妨げません。（本市は原則通り 50 万円基準を採用）

附属明細書

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	135,445	5,169	1,664	138,950	38,588	925	100,363
土地	75,270	589	440	75,419	0	0	75,419
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	52,634	710	1,139	52,205	37,729	871	14,476
工作物	2,201	125	2	2,324	859	54	1,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,341	3,745	82	9,003	0	0	9,003
インフラ資産	38,151	424	231	38,343	13,943	288	24,400
土地	21,039	80	89	21,030	0	0	21,030
建物	798	0	0	798	482	19	316
工作物	16,133	344	8	16,469	13,462	269	3,007
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	181	0	135	47	0	0	47
物品	2,159	245	292	2,112	1,437	265	675
合計	175,755	5,838	2,187	179,405	53,968	1,478	125,438

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

2. 全体財務書類

【対象会計】

(「一般会計等財務書類」に加えて)

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,266	固定負債	76,214
有形固定資産	171,404	地方債	51,583
事業用資産	101,938	長期未払金	245
土地	76,172	退職手当引当金	3,481
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	53,805	その他	20,905
建物減価償却累計額	▲ 38,507	流動負債	6,277
工作物	2,324	1年内償還予定地方債	3,887
工作物減価償却累計額	▲ 859	未払金	1,387
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	35
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	411
航空機	0	預り金	353
航空機減価償却累計額	0	その他	205
その他	0	負債合計	82,492
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,003	固定資産等形成分	185,502
インフラ資産	67,811	余剰分(不足分)	▲ 76,565
土地	23,468		
建物	2,029		
建物減価償却累計額	▲ 1,013		
工作物	77,541		
工作物減価償却累計額	▲ 34,966		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	752		
物品	5,288		
物品減価償却累計額	▲ 3,633		
無形固定資産	3,457		
ソフトウェア	0		
その他	3,457		
投資その他の資産	5,405		
投資及び出資金	257		
有価証券	144		
出資金	114		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	194		
長期貸付金	90		
基金	4,886		
減債基金	0		
その他	4,886		
その他	4		
徴収不能引当金	▲ 26		
流動資産	11,163		
現金預金	5,310		
未収金	619		
短期貸付金	20		
基金	5,216		
財政調整基金	5,216		
減債基金	0		
棚卸資産	31		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 34		
資産合計	191,429	純資産合計	108,937
		負債及び純資産合計	191,429

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	47,836
業務費用	18,645
人件費	5,898
職員給与費	4,528
賞与等引当金繰入額	406
退職手当引当金繰入額	168
その他	795
物件費等	11,513
物件費	7,339
維持補修費	363
減価償却費	3,812
その他	0
その他の業務費用	1,233
支払利息	421
徴収不能引当金繰入額	27
その他	786
移転費用	29,191
補助金等	22,254
社会保障給付	6,827
他会計への繰出金	0
その他	111
経常収益	4,517
使用料及び手数料	3,346
その他	1,171
純経常行政コスト	▲ 43,318
臨時損失	37
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	37
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	▲ 43,355

全体【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	106,761	183,526	▲ 76,765
純行政コスト(△)	▲ 43,355		▲ 43,355
財源	45,474		45,474
税金等	26,381		26,381
国県等補助金	19,093		19,093
本年度差額	2,119		2,119
固定資産等の変動(内部変動)		1,919	▲ 1,919
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	171	171	
その他	▲ 114	▲ 114	0
本年度純資産変動額	2,177	1,977	200
本年度末純資産残高	108,937	185,502	▲ 76,565

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

注記: 過年度における修正分につきましては、その他に計上しております。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,693
業務費用支出	14,504
人件費支出	5,718
物件費等支出	7,589
支払利息支出	421
その他の支出	776
移転費用支出	29,189
補助金等支出	22,257
社会保障給付支出	6,827
他会計への繰出支出	0
その他の支出	105
業務収入	47,594
税金等収入	25,741
国県等補助金収入	17,333
使用料及び手数料収入	3,344
その他の収入	1,176
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,338
公共施設等整備費支出	5,608
基金積立金支出	644
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	86
その他の支出	0
投資活動収入	2,548
国県等補助金収入	1,520
基金取崩収入	788
貸付金元金回収収入	106
資産売却収入	19
その他の収入	115
投資活動収支	▲ 3,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,462
地方債等償還支出	4,450
その他の支出	12
財務活動収入	4,389
地方債等発行収入	4,389
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 73
本年度資金収支額	38
前年度末資金残高	4,920
本年度末資金残高	4,958
前年度末歳計外現金残高	383
本年度歳計外現金増減額	▲ 31
本年度末歳計外現金残高	353
本年度末現金預金残高	5,310

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

3. 連結財務書類

【対象会計・団体】

(「全体財務書類」に加えて)

- 乙訓環境衛生組合
- 乙訓福祉施設事務組合
- 乙訓消防組合
- 桂川・小畑川水防事務組合
- 京都府自治会館管理組合
- 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 京都地方税機構
- 乙訓土地開発公社
- (公財)長岡京市埋蔵文化財センター
- (公財)長岡京水資源対策基金
- (公財)長岡京市スポーツ協会
- (公財)京都府長岡京記念文化事業団
- (公財)長岡京市緑の協会
- (一財)乙訓勤労者福祉サービスセンター
- 長岡京都市開発(株)

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,702	固定負債	79,822
有形固定資産	176,197	地方債	54,397
事業用資産	105,378	長期未払金	245
土地	78,104	退職手当引当金	4,181
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	58,088	その他	20,999
建物減価償却累計額	▲ 41,342	流動負債	6,786
工作物	3,594	1年内償還予定地方債	4,125
工作物減価償却累計額	▲ 2,073	未払金	1,520
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	70
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	494
航空機	0	預り金	371
航空機減価償却累計額	0	その他	206
その他	10	負債合計	86,608
その他減価償却累計額	▲ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,003	固定資産等形成分	191,007
インフラ資産	68,519	余剰分(不足分)	▲ 78,594
土地	23,937	他団体出資等分	238
建物	2,267		
建物減価償却累計額	▲ 1,013		
工作物	77,541		
工作物減価償却累計額	▲ 34,966		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	752		
物品	12,986		
物品減価償却累計額	▲ 10,686		
無形固定資産	3,460		
ソフトウェア	3		
その他	3,457		
投資その他の資産	6,046		
投資及び出資金	114		
有価証券	224		
出資金	▲ 109		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	262		
長期貸付金	0		
基金	5,681		
減債基金	0		
その他	5,681		
その他	16		
徴収不能引当金	▲ 29		
流動資産	13,557		
現金預金	6,351		
未収金	653		
短期貸付金	0		
基金	5,305		
財政調整基金	5,305		
減債基金	0		
棚卸資産	1,276		
その他	6		
徴収不能引当金	▲ 34		
繰延資産	0		
資産合計	199,259	純資産合計	112,651
		負債及び純資産合計	199,259

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,733
業務費用支出	17,261
人件費支出	6,906
物件費等支出	9,000
支払利息支出	425
その他の支出	930
移転費用支出	37,471
補助金等支出	30,457
社会保障給付支出	6,829
他会計への繰出支出	0
その他の支出	186
業務収入	58,599
税収等収入	29,911
国県等補助金収入	23,611
使用料及び手数料収入	3,432
その他の収入	1,644
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,517
公共施設等整備費支出	5,573
基金積立金支出	771
投資及び出資金支出	80
貸付金支出	86
その他の支出	7
投資活動収入	2,643
国県等補助金収入	1,520
基金取崩収入	894
貸付金元金回収収入	89
資産売却収入	19
その他の収入	122
投資活動収支	▲ 3,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,981
地方債等償還支出	5,961
その他の支出	19
財務活動収入	5,911
地方債等発行収入	5,911
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 70
本年度資金収支額	▲ 77
前年度末資金残高	6,064
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	5,990
前年度末歳計外現金残高	389
本年度歳計外現金増減額	▲ 29
本年度末歳計外現金残高	360
本年度末現金預金残高	6,351

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。